

## 中央工業専門学校の創設

財団法人中央大学は、一九四三（昭和十八）年十二月三十日、専門学校令に準拠した中央工業専門学校の設立申請書を文部大臣に提出した。この申請は翌年の三月十三日に認可を受け、機械科・航空機科からなる本学初の理工系専門学校が発足することとなる。

申請書中の「中央工業専門学校新設理由」によって、当初は中央大学創立六十周年記念事業の一環として工学部の新設が計画されていたが、「工学部ノ施設ニ必要トスル物資ヲ調達スルコトハ容易ノ業ニアラザル」ため、「先ツ工業専門学校ヲ増設シテ他日工学部完成ノ素地」としたことがわかる。

このような工業専門学校創設の背景には、戦況悪化の中、「決戦」体制の構築を学校教育にまで貫徹しようとする政府・文部省の基本政策があったのである。

四三年十月十二日に閣議決定された「教育ニ関スル戦時非常措置方策」では、理科系大学・専門学校の整備拡

充と文科系大学・専門学校の統合整理を推進することが達成目標の一つとされた。

また引き続き制定された「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要領」には、具体的な施策として、私立文科系大学の学部・予科の入学定員を従来の三分の一とすること、同系専門学校・専門部の入学定員を従来の二分の一とすること、同系大学・専門学校の統合と理科系大学・専門学校への転換をはかること、などが掲げられていた。

「戦時非常措置方策」が規定通り実施されれば、私立の文科系大学・専門学校の存立が危うくなるのは誰の目にも明らかであった。そのため各大学・専門学校の関係者は、これらの措置の緩和を執拗に軍部や文部省へ働きかけながら、その一方で思い切った学内改革を実現する必要に迫られていたのである。

そのような情勢を踏まえ、中央工業専門学校を新設

し、あわせて四四年度の商学部・専門部商学科の入学募集を停止したのであった。理工系学部学科の新設拡充という点では、他の私立大学も同様の措置をとっていた。

四三年末から四四年初頭にかけて、東京明治工業専門学校（明治大学）、法政大学航空工業専門学校の（早稲田大学）、専門部工科の創設（日本大学）などの申請が相次いだ。

ところで創設時の中央工業専門学校は、予科校舎と学部校舎の一部を共用したもので、実験・実習設備は皆無



中央工業専門学校設置に尽力した設立委員  
前列左より中尾金房・三橋市太郎 後列左より  
棚橋義輝・大久保次夫・若林勝太郎・小野三郎・  
海野徳蔵

の状態ですター  
トした。不十分  
な設備環境での  
発足は、「戦時  
非常措置方策」  
に対して早急に  
対応せざるを得  
なかつたことを  
示している。  
このような状

況は、他の私立大学でも同様であった。本学が自前の実験・実習設備を設けるまでは、株式会社新潟鉄工所蒲田工場と日本小型飛行機株式会社府中工場を利用することとした。

具体的な教員構成については、機械科長には海軍少将中尾金房、航空機科長に日本小型飛行機株式会社技術部長の宮原旭（しよへい）を招聘し、二〇数人の教授・講師陣で初年度の授業を開始した。

修業年限は三年で、入学定員は機械科・航空機科とも一〇〇人ずつとされた。入学検定料・入学金はともに一〇〇円、授業料は年間二二〇円であった。初年度入学生の実数は判然としないが、四四年度の中央工業専門学校授業料収入が三七、四八〇円であることから、一七〇人程度の新生ではなかつたかと思われる。

その後の敗戦を契機として、四五年十二月に航空機科は工業物理科に改変された。そして四七年三月には中央工業専門学校初の卒業生一五七人（機械科八六人・工業物理科七一人）が誕生した。そのうち四九年四月の新制大学工学部の発足にともない同校は廃止され、わずか五年でその歴史に幕を閉じたのであった。